

## 子育て支援施設の利用圏と施設の空間構成の事例分析 その2

- 中山間地域における子育て支援施設整備に関する研究 その3 -

子育て支援 需要	未通園児 立地状況	旧町村 利用圏
-------------	--------------	------------

正会員	○森川 真子*
正会員	吉岡 絢香**
正会員	伊藤 優里***
正会員	山本 幸子****
正会員	中園 真人*****

## 1. 序論

その1で旧町村の施設を4グループに分類した。その中から、代表的6事例と利用者数が極端に少ない萩市の11施設についての事例調査を行うことにより、実際の利用圏を明らかにする。

## 2. 調査概要

## 2.1 調査対象施設

調査対象は山口県内全141施設(2012年4月時点)のうち、旧町村に設置された42施設である。

## 2.2 調査方法

42施設から、未通園児数と利用組数がグループ平均値に近い数値を示す施設を事例分析の対象として選定し、代表的6施設について、施設管理者に運営方法、支援内容・場所等のヒアリングを行った。また、施設の利用者に利用者の年齢、居住地、施設選定理由等のアンケート調査を行った。調査期間は2013年9月から2014年1月、9月から11月である。

## 3. グループC,Dの事例分析

## 3.1 はじめに

各グループから選定した施設の実態を明らかにするため、事例分析を行う。表1にグループC,Dの調査対象施設、3施設の施設概要を示す。

## 3.2 施設C(阿知須子育て支援センターきらら)

施設Cは山口市に立地している。施設3が立地する阿知須校区では、未通園児が245人と多く、その4.1%にあたる10.1組が平均して利用している。

運営主体は山口市で、建物形式は保育園である。運営形態については、開館曜日は週3日、開館時間は9:00~14:00の5時間である。支援の場所は阿知須保育園の遊戯室(82.5㎡)の広報を壁で仕切って利用している。子育て支援を行う時間以外は、園児の延長保育等を行うために遊戯室が利用されるため、ベビーベッドやおむつ台等は片づけている。このように未通園児数が多い地区であるにもかかわらず、支援の場が制限されるため、大人数の利用は難しい。

また、隣接する旧市の川西校区では施設が3ヶ所設置されている。未通園児は167人と多いが、3施設に分散し

て利用しているため、利用率は合計12.7%と高くなっている。

## 3.3 施設D-1(子育てサークルくすのき)

宇部市では、瀬戸内海側の校区に多く保育園が立地しており、保育園等を活用した子育て支援施設が6ヶ所ある。施設D-1は、楠校区に立地しており、未通園児数は155人で、この12.5%にあたる19.3組が平均して利用している。

運営主体は宇部市社会福祉協議会で、同じく社会福祉協議会運営の琴芝校区の支援センターの利用者を分散させる目的で設立された子育て支援センターである。支援の場合は、市の総合支所の一室を子育て支援の専用室として運営している。運営形態については、開館曜日は週5日、開館時間は9:30~15:30の6時間であるが、月・火・木・金の週4日間は、午前中の10:00~10:50を1歳以下の乳幼児、11:00~11:50を1歳~3歳の乳幼児の時間としている。このように、利用者の年齢で分けた2部構成とし、ボール遊びや新聞遊び等年齢に合わせた遊びや季節に合わせた遊びが行われているため、利用している子どもの年齢が、1歳以下と2歳以上で約半分ずつの利用率となっており、利用者の83.3%が週1回以上利用している。

また、利用者が施設を利用するきっかけとしては、他の事例分析の施設同様、知人からの紹介が40.5%と多いが、スタッフからの紹介、パンフレット情報、その他の合計が45.23%と最も高くなっている。その他は、宇部市琴芝地区の支援センターでは利用者が多く、満足のいく利用ができないため施設D-1を紹介されたという回答である。数ある施設から施設を選択した理由としても、イベント・講座の内容に惹かれた、施設設備の充実、その他を合わせると42.0%と高い。これは室面積が152㎡と広くのびのびと活動できること、年齢別2部構成の運営で充実した活動ができることが利用を促す要因となっている。

## 3.4 施設D-2(熊毛子育て支援センターたんぽぽ)

施設D-2は周南市に立地している。施設D-2が立地する熊毛校区では、未通園児数が341人と旧町村設置の施設の中で最も多く、その5.3%にあたる18組が平均して利用している。

運営主体は周南市で、支援の場は、総合支所の1室を

Case Analysis of Utility Area and Space Configuration for Childcare Support Facilities. (Part 2)

: Research about Childcare support Facilities Development in Mountainous Areas. (Part 3)

MORIKAWA Mako, YOSHIOKA Ayaka, ITO Yuri, YAMAMOTO Sachiko, NAKAZONO Mahito

表1 施設概要 (グループ C, D)

施設番号	運営形態	施設概要					駐駐車場	運営形態 開設曜日(時間)	スタッフ	
		開設年月	構造・階数	建物形式	支援の場(面積)	人数			体制	
施設C	山口市 (市立阿知須保育園)	2000年4月	鉄筋コンクリート 2階	保育園	専用室(82.5㎡)	保育園専用 支所駐車場	火・木・金 (9:00~14:00)	2名(有償)	2名体制(専任:2)	
施設D-1	宇部市社会福祉協議会	2005年7月	鉄筋コンクリート 2階	公共施設	活動ルーム (152㎡)	支所駐車場	月~金 (9:30~15:30)	4名(有償)	2名体制(専任:2)	
施設D-2	周南市 (周南市立勝間保育園)	1997年10月	鉄骨造 2階	総合支所	子育て支援室 (122.65㎡)	支所駐車場	月~金 (9:00~11:30、13:00~15:30)	4名(有償)	2名体制(専任:2)	

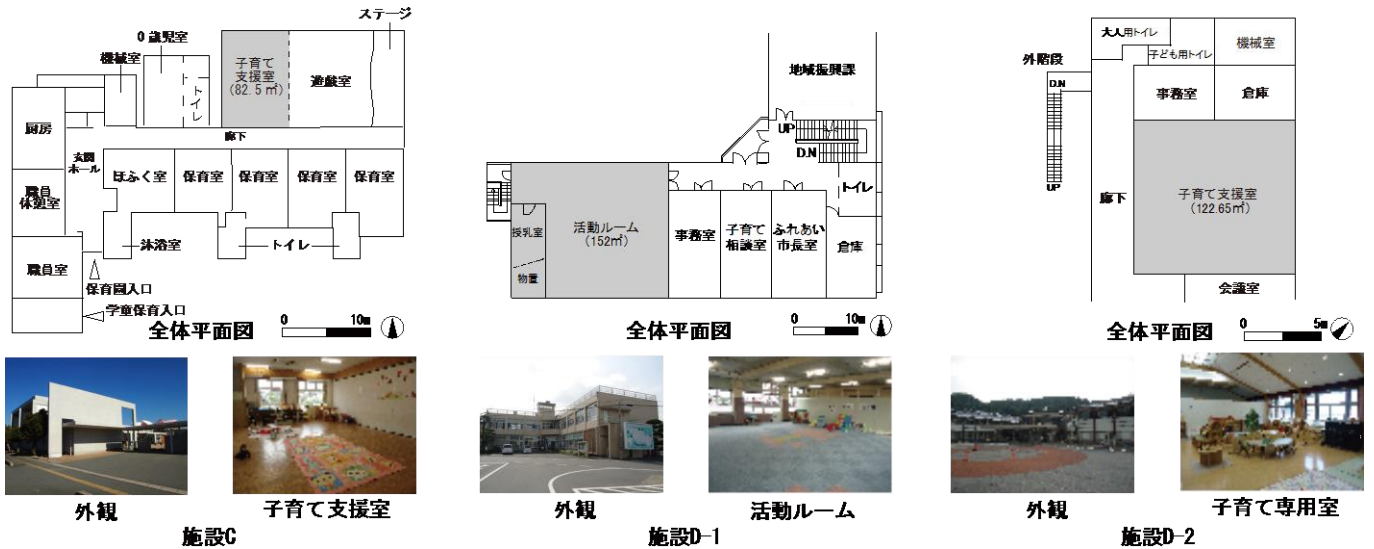


図1 施設平面図

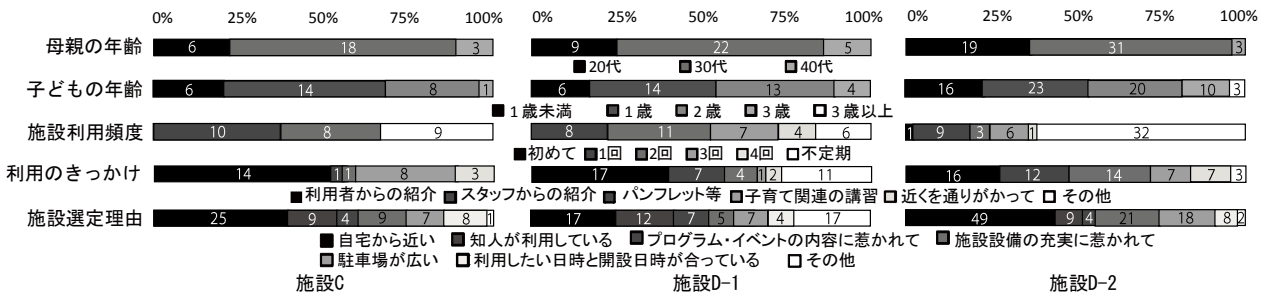


図2 利用者アンケート

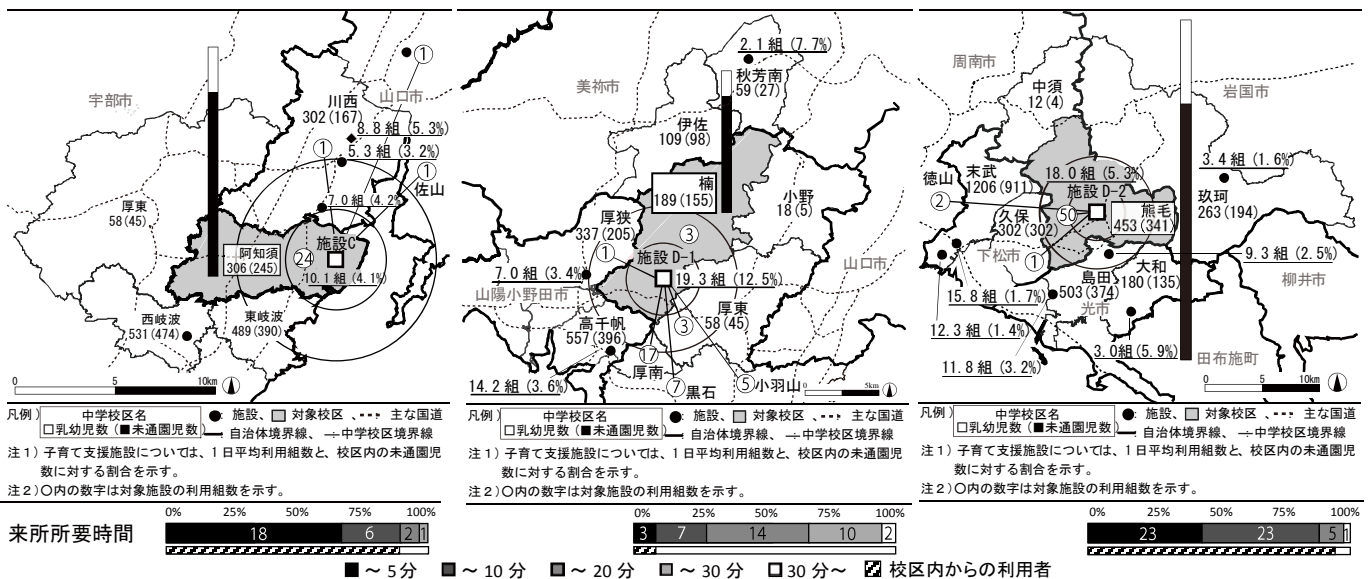


図3 利用圏

子育て支援専用室（122.65 m<sup>2</sup>）として運営している。運営形態については、開館曜日は週 5 日、開館時間は 9:30～11:00、13:00～15:30 の 5 時間である。

子育て支援室は畳コーナー、読書コーナー、ままごとコーナー等のコーナー分けがはっきりとされており、子どもの年齢別に使い分けができるような工夫がされている。玩具の種類も豊富であること、また、子ども用トイレが整備されていること等から施設設備の充実を理由に、そして支所駐車場が広いことを理由に利用する人を合計すると 35.1%と多くなっている。利用者の特徴としては、不定期での利用者が 60.4%と多く、通常日に利用者全体での遊び等が設定されておらず、時間に自由であることから気軽に訪れやすい等の理由が挙げられており、頻繁に利用するというよりは、総合支所内の図書館を訪れたついでに利用する等といった気が向いた際に利用するという人が多い。

#### 4. グループ C, D の利用圏構造

図 3 に施設の利用圏を示す。

施設 C は、校区内からの利用者が 88.9%と非常に高くなっている。校区外からの利用者は、元々利用していたが引越した後も継続して利用している人である。未通園児数が多い宇部市の東岐波校区（390 人）からの利用者がいないこと等から、施設規模がそこまで大きくなく支援の場も仮説的であるために需要に対応できていないと考えられる。

施設 D-1 は、校区内からの利用者が 8.3%と少ない。施設のない隣接校区（厚東校区・厚南校区）からの利用者は、55.6%、それ以外の宇部市街地からの利用者は 33.3%で、合計で 88.9%と非常に高くなっており、中心市街地の施設（琴芝子育て支援センター）の混雑の緩和のための施設設置という目的は成立していると考えられる。また、来所にかかる時間が 30 分以上の利用者が 33.3%と他施設より多くなっており、多少利便性は落ちても利用する人が多いことがわかる。このように隣接校区に施設が少ない広域地区に大規模な施設を 1 ヶ所設置している事例は成立していると考えられる。

施設 D-2 は、下松市の末広校区（911 人）、光市の島田校区（374 人）といった未通園児数の多い校区が多く隣接しており、市街地のベッドタウンに立地している。校区内からの利用者が 94.3%と非常に高くなっており、校区外からの利用者は少ない。施設が設置されている隣接校区からの利用者はなく、周南市の徳地からの利用者は里帰り時の利用等の理由で利用している。施設 D-2 の施設規模を考慮すると熊毛校区に 1 ヶ所の施設立地は適していると考えられるが、末広校区等の未通園児数の多い隣接校区に設置する施設の規模についても比較検討する必要があると考えられる。

表 2 1 日平均利用組数－理論値

	Y (実測値)	Y (理論値)	X <sup>1</sup>	X <sup>2</sup>	X <sup>3</sup>	X <sup>4</sup>	X <sup>5</sup>	定数
施設C	10.1	9.85	4.32	-1.64	1.33	-0.77	-0.32	6.93
施設D-1	19.3	15.79	4.32	1.66	-0.44	2.96	0.37	6.93
施設D-2	18	17.54	4.32	1.63	1.33	2.96	0.37	6.93

Y: 一日平均利用組数

X<sup>1</sup>: 室面積, X<sup>2</sup>: 10km圏内施設数, X<sup>3</sup>: 未通園児数, X<sup>4</sup>: 建物形式, X<sup>5</sup>: 開設日数

#### 5. 結論

得られた知見は以下の通りである。

- 1) 萩市の 11 施設を含むグループ A のように未通園児数が 50 人未満と極端に少ない校区では、中学校区に 1 施設設置という分散配置の整備計画では多くの利用者が見込めず、施設が機能しない可能性が高いため、図 4 に示すように、数校区に 1 ヶ所の施設を設置する集中配置での整備計画をすることが必要であると考えられる。
- 2) グループ B のように未通園児数が 50 人～150 人の校区では、主に校区内からの利用者であることが考えられるため、現状の整備計画は適していると考えられる。ただし、施設設備の充実や利便性等の理由から隣接校区からの利用者が多く見込まれる場合には、周辺施設の利用率が低下することも考慮しなければならない。
- 3) グループ C のように未通園児数が 150 人以上と多い校区では、校区内の需要が高く、その需要を供給できるように建物形式のカテゴリ数量が-0.77 となっており、施設 C のように施設規模が小さい場合、多くの利用者を受け入れられない。施設 C の隣接校区の川西校区では、校区内に施設が複数設置されているため、カテゴリ変数は-1.64 で利用者数が少なくなる要因となっているものの、3 施設合わせた利用率は高くなっている。このように、未通園児数が多い校区では、その需要を供給するため、1 校区に複数の施設を整備することが必要であると考えられる。
- 4) グループ D のように利用者数が極端に多い校区では表 2 からわかるようにカテゴリ数量が利用者増加に効いている。施設 D-1 は、利用組数の実測値と理論値に 3.51 組の差が見られるが、施設未整備の周辺校区が多く、中心市街地で供給できない需要の受け皿となるように特徴あるプログラム構成にし、校区外からの利用者を想定しているためである。また、施設 D-2 のように隣接校区、該当校区共に未通園児数が非常に多く、校区内のみからの利用者で完結するような例もあることがわかる。ただし、どちらも多くの利用者を受け入れることができるよう、室面積等の施設規模は大きくなければならない。
- 5) グループ A とグループ B では、未通園児数は同程度であるものの、利用者数に差がある。隣接校区からの利用がある場合には施設が機能する率が高くなることから、施設の整備計画は、単に中学校区に 1 ヶ所設置するのではなく、施設未整備の隣接校区の有無等を考慮

表3 施設特徴

施設名 特徴	A	B-1	B-2	C	D-1	D-2
立地	・未通園児数27人 ・周辺校区に施設少 ・狭域地区に立地	・未通園児数91人 ・周辺校区に施設多	・未通園児数84人 ・周辺校区に施設多 ・交通の利便性良	・未通園児数245人 ・周辺校区に施設多 ・交通の利便性良	・未通園児数155人 ・周辺校区に施設少 ・交通の利便性良 ・広域地区に立地	・未通園児数341人 ・周辺校区に施設多 ・交通の利便性良 ・隣接校区の未通園児数多
運営	・週5日開設 ・特別なプログラム無	・週2日開設 ・お弁当の日(2回/月) ・スタッフ一名	・週4日開設 ・特別なプログラム無	・週3日開設 ・工作等のプログラム実施	・週5日開設 ・年齢別のプログラム構成 ・社会福祉協議会の運営	・週5日開設 ・イベント多
施設	・保育園 ・遊戯室の一角(12.4㎡) ・畳コーナー ・駐車場狭	・保健福祉センター ・子育て支援専用(72㎡) ・和室 ・駐車場広	・保育園 ・子育て支援専用(100.8㎡) ・玩具等設備充実 ・駐車場広	・保育園 ・遊戯室兼用(82.5㎡) ・駐車場広	・公共施設 ・子育て支援専用(155㎡) ・自由遊びスペース広 ・駐車場広	・総合支所 ・子育て支援専用(122.65㎡) ・玩具等によるコーナー分け ・駐車場広
利用圏	・施設の無い隣接校区からの利用者多 ・その他の校区外利用者は里帰り時に利用	・主に校区内からの利用者 ・校区外からの利用者は元々の利用者で転居後も利用を継続	・隣接校区からの利用者多	・主に校区内からの利用者	・主に校区外からの利用者 ・中心市街地からの利用者多	・主に校区内からの利用者
その他	・通所時間が比較的短時間	・スタッフとの距離近 ・知人同士での利用	・施設のある隣接校区からの利用者は曜日ごとに施設を使い分け	・施設の利用頻度高	・中心市街地の子育て支援施設が混雑しているため、こちらを利用	・不定期での利用者多 ・気軽に利用しやすい
整備目標	数校区に1ヶ所の設置	現状維持		校区内に数ヶ所設置	・隣接校区の未通園児数が少ない場合は隣接校区からの利用者を多数受け入れ可能にするため大規模施設を設置 ・隣接校区の未通園児数が多い場合は隣接校区にも施設を設置し校区内からの需要に対応	
交通の利便性の良い、主な国道沿いに設置						

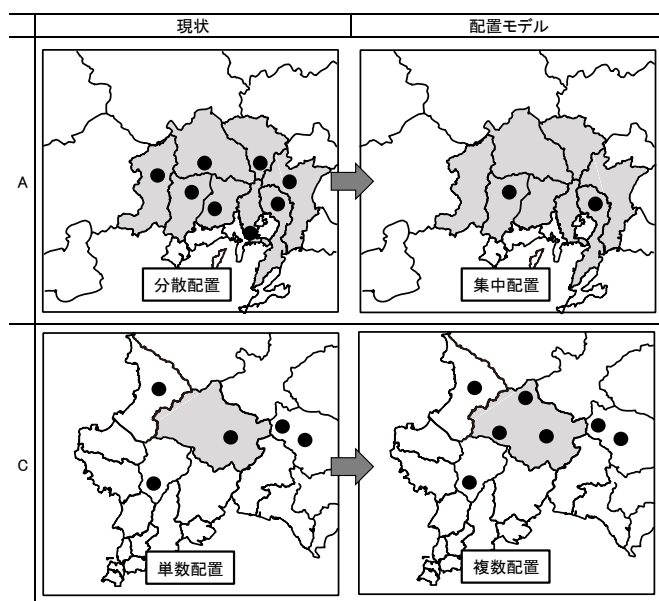
しなければならぬと考えられる。

6) グループ B とグループ C では、未通園児数に差があるものの、利用者数は同程度である。未通園児数が倍近くなるような場合、施設規模が同程度ではその需要を供給することができないため、周辺校区の施設立地状況、未通園児数を考慮し、その施設規模を決定しなければならない。

参考文献

- 1) 大谷由紀子・中山徹・瀬渡章子：全国の自治体における子育て支援センター事業の設置運営体制，日本家政学会誌，Vol. 56, No. 9, pp. 661-672, 2005
- 2) 大谷由紀子・田中智子：地域子育て支援拠点事業「ひろば型」の運営体制と課題分析：全国の子育てひろばを対象として(子どもの環境:子育てひろば他, 建築計画 I)
- 3) 吉岡絢香・山本幸子・伊藤優里・中園真人：自治体及び中学校区を単位とした子育て支援施設の立地動向分析：山口県における子育て支援施設整備に関する研究その 1. 日本建築学会中国支部研究報告集 35, 561-564, 2012-03
- 4) 山本幸子・伊藤優里・中園真人：山口市における「地域型つどいの広場設置助成事業」の創設と展開，日本建築学会計画系論文集，第 77 巻，第 675 号，pp. 1145-1153, 2012. 5

表4 整備モデル図 (グループ A, C)



* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程	* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
** パナホーム株式会社	** Pana Home Co.,Ltd
*** 山口大学大学院理工学研究科 DC2・日本学術振興会特別研究員	*** DC2., JSPS Research Fellow., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
**** 筑波大学システム情報系 助教・博士(工学)	**** Assistant Prof., Faculty of Engineering, Information and Systems., University of Tsukuba., Dr.Eng.
***** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博	***** Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr.Eng.